

行政調査特別委員会 行政視察結果報告書

令和8年2月2日

報告者	第4班		
参加者	班長 川村 寿利	副班長 青田 兆史	大島 浩
	齋藤 久幸		

◆視察項目

実施年月日	令和7年10月7日（火） ～ 10月9日（木）		
視察目的	1. 子ども教育の連携（幼保小中の連携）の推進について	埼玉県草加市	
	2. 世界文化遺産「軍艦島」の観光活用について	長崎県長崎市	
	3. こどもの城について	長崎県諫早市	
視察概要	草加市	<p>*人口：250,225人 *面積：27.46 Km²</p> <p>*特徴：県の南東部に位置し、南は東京都に接する。古くは奥州・日光街道の宿場町として栄え、浴衣地などの染色業、皮革産業などの地場産業が発達。県内よりも都内への通勤者の数が多く、「いつまでもこのまちで暮らしたい、このまちで子どもを育てたい」と思われるような快適都市の実現を目指している。</p>	
	長崎市	<p>*人口：411,505人 *面積：405.86 km²</p> <p>*特徴：県の南西部に位置している。1571年に貿易港として開港し、江戸時代には出島での貿易を通じて海外文化の窓口として栄えた。その後は石炭産業や造船などの軍事工業都市として発展し、現在も三菱重工の造船所や工場などが立地している。また、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」と、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産がある。</p>	
	諫早市	<p>*人口：135,869人 *面積：341.79 km²</p> <p>*特徴：県の中央、長崎・島原半島の付け根に位置し、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と三方が海に面している。中央部を流れる本明川下流の諫早平野は、県下最大の穀倉地帯である。また、県内有数の工業団地があり、電子機器や半導体、宇宙関連など先端技術企業も進出している。</p>	

◆視察結果（個別票）

個別項目	草加市の子ども教育連携（幼保小中連携）について			【埼玉県草加市】
	視察先担当課	子ども教育連携推進室	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

令和3年1月策定の第3次日光市学校教育基本計画（施策7地域と学校の協働）より

学校が地域の関係機関と交流・連携することにより、子どもが安心して学ぶことができる教育環境づくりを行います。また、地域について学ぶ機会を充実させ、子どもたちの地域への愛着や誇りを高め、地域の担い手づくりを推進します。

○幼保小連携の推進

- ・ 小学校が幼稚園、保育園、認定こども園等と連携して研修会や情報交換会を行い、就学への円滑な接続の実現を目指します。
- ・ 幼稚園、保育園、認定こども園等から小学校への円滑な接続を考慮した保育・幼児教育を推進するため、子育て支援課や健康課等との連携を図り訪問支援を行います。

と記載されている。

当市は、平成18年3月の合併当時は、学校数が45校あったが、現在は31校に減少し、児童生徒数は、約7,900名から約4,200名に減少している。少子化が急速に加速する中、小学校、中学校の統合が進んでおり、第3次日光市学校教育基本計画の中で、幼保小連携を推進するための取組を実施しているが、今後も少子化が進むことから、当市も将来を見据えて、幼保小の連携から中学校も含めた連携を視野に入れる必要があると考える。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

平成24年4月に、教育委員会に子ども教育連携推進室を新たに設け、同年6月には子ども教育連携推進委員会を設置し、現在まで取組を実施している草加市の取組が当市にとって参考になると考え視察を実施した。

III 事業の取組内容

これまでの経緯

○平成23年度

子ども教育連携推進室設置準備チームの設置

- ・様々な教育課題を解決する必要性
- ・市の基本構想、基本計画「子育て」「学力向上」の重視
- ・「子育てをするなら草加」という意識の醸成

子ども教育の連携を推進することにより課題の解決について

○平成24年度～平成27年度

子ども教育連携推進室を設置

- ・第一次子ども教育連携推進委員会を組織
- ・先進自治体の視察

草加市子ども教育連携基本方針、行動計画を策定し「幼保小中の交流、連携」の推進、目指す「草加っ子」の策定。

○平成28年度～令和元年度

第二次子ども教育連携推進基本方針、行動計画を実施

- ・幼保小中を一貫した教育の実現
- ・自己肯定感、自己有用感への着目

○令和2年度～令和5年度

第三次子ども教育連携推進基本方針、行動計画を実施

- ・幼保小中を一貫した教育の充実
- ・自己肯定感、自己有用感の育成を重点化

○令和6年度～

第四次子ども教育連携推進基本方針・行動計画を実施

- ・家庭、地域との連携を一層推進
- ・自己肯定感、自己有用感、他者理解の重視

具体的な活動内容

○幼保小中を一貫した草加の教育（0歳～15歳）

【家庭、幼稚園、保育園、認定こども園】 ⇄接続⇄ 【小学校】 ⇄接続⇄ 【中学校】
目指す「草加っ子」自ら学び心豊かにたくましく生きる。

○学習指導要領に示される接続

◇小学校

- (1) 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導
- (2) 中学校教育等との円滑な接続

◇中学校

- (1) 小学校教育との接続
- (2) 高等学校教育等との円滑な接続

○生きる力 一貫する資質、能力

【幼稚園教育要領、保育所保育指針、教育・保育要領】

<生きる力の基礎>

知識・技能の基礎、思考力・表現力・判断力等の基礎、学びに向かう力・人間性等

【小・中・高学習指導要領】

<生きる力>

知識・技能、思考力・表現力・判断力等、学びに向かう力・人間性等

【(1) 目指す子ども像の共有】

- ・ 中学校区「目指す子供像」の共有
- ・ 各中学校区の目指す子供像
「自分を大切な存在だと思える草加っ子」他
- ・ 子ども像を共有するために
保育見学会、相互授業参観など
子ども教育連絡協議会、合同研修会など

【(2) 15年間を通じたカリキュラムの編成】

円滑な接続に向けて

年間指導計画、保育計画の工夫、改善

草加市幼保小中一貫プログラム

スタートカリキュラムの充実

草加っ子にこにこわくわくプラン

アプローチカリキュラム

【(3) 一貫教育にふさわしい組織づくり】

連携推進のための組織

一貫教育の推進に係る組織づくり

家庭、地域との連携

- ・子育て講演会、「親の学習」講座、町会との連携、各種リーフレット、ホームページ、連絡配信アプリ

相互理解を促進し、実効性を高めるために

幼保小の交流・連携

生活科＋虫さがし、給食交流、お礼の手紙

幼保小中の交流・連携

中学校を訪問、進学への不安、生徒から児童へのメッセージ

交流・連携の実施

①行う目的を明確に

毎年やっているから⇒交流を通して得られる成果は？

②「目指す子ども像」を意識して

どんな子どもに育ててほしい？どんな経験が必要？

③持続可能な取組を

今ある教育活動にひと工夫。質と効果を高める

IV 事業の成果・課題

アンケートの結果、自己肯定感（学力だけではなく自分自身として）、自己有用感（社会の役に立っているのか等）、ふるさと草加への思い（草加のまちが好きだ）については、年々向上しているが、自分が住む地域や、草加の役に立つことをしてみたい

については、少し伸び悩んでいる状況。基本的にこのまちが好きであり、社会の役に立っていることを自覚していることは良い結果である。しかしふるさとへの思いがまだ少し弱いことから今後さらに調査研究が必要である。

V 日光市の施策への反映

当市では、少子化が進む中、幼保小連携を推進している。

また、現在策定中の第4次日光市学校教育基本計画や、日光市学校施設マネジメント実行計画では、小中一貫教育の充実や、義務教育学校化も視野に検討を進めるとのことである。

一方で、草加市のように定期的に幼保小中の交流会等を実施して、ふれあいを通し、心の不安をなくすことも必要である。特に、幼稚園・保育園の年長から小学校に入学するまでの接続時、また中学校も連携する場合には、小学6年生から中学校の入学までの接続時が最も大切な時期である。

日光市の子どもたちの健やかな成長のためにも、幼保小中の一貫した教育も視野に入れ、進めて行くことも検討すべきではないだろうか。

VI 視察の所見

草加市は、0歳から15歳までの「学び」「心」を結ぶ、1人1人を大切にする幼保小中の一貫した教育を実施しており、幼児期の教育、小学校の教育、中学校の教育を事細かに実施していた。幼児教育から体験活動の充実、アプローチカリキュラム、幼児と小学生との期待感を高める交流給食。小学校教育では、地域の人と共に学ぶ防災訓練等、小学生と中学生との生活について知る機会となる一日入学体験、部活動交流。中学校教育では、将来に希望を持ち、なりたい「おとな」について考える中学生向け「親の学習」講座など事細かに取組をしていた。一方、大変苦勞するのは、幼児から小学生、小学生から中学生の接続するタイミングであることから、交流を深めながら不安がない状態で次の段階（幼・保～小～中）に進むために、いろいろな体験、交流を実施することが大切であることを学んだ。

当市も幼保小での連携教育を行っているが、事業全体については、中学校への連携も必要であり議論を進めて行く必要があると感じた。

(青田兆史班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	世界文化遺産「軍艦島」の観光活用について			【長崎県長崎市】
	視察先担当課	観光政策課	添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

日光市では、昨年「日光の社寺」が世界遺産登録25周年を迎え、日光市の観光のシンボルとして観光スポットの中心となっている。その一方で、渋滞問題など、オーバーツーリズムの課題も抱えている実態もあまた。また、足尾銅山においては、国内最大の銅山として、日本の近代化・産業化に大きく貢献したが、同時に社会問題化した公害も発生した。現在、この影の部分を変えて光に変えるべく世界遺産登録を目指している。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

軍艦島は日本の近代化においては他を圧倒的にリードするものがたくさん詰まっている島であったが、現在では無人島となり廃墟となってしまっている、光と影を持つ島である。これは、日光市における足尾銅山とリンクする部分が多いと考える。

そこで、長崎市における世界文化遺産としての軍艦島の観光活用と、廃墟としての側面を持つ軍艦島の捉え方を調査研究することを目的に、視察を実施した。

III 事業の取組内容

【軍艦島～近代化の軌跡～】

鎖国時代に唯一西洋に開かれていた長崎。幕末、日本に移り住んだ西洋の貿易商により、近代化の一つとして造船に関する最新技術がもたらされ、長崎の大きな発展につながった。

一方、石炭産業の最新技術は、長崎港の沖に浮かぶ小さな島で花開き、日本における石炭産業の幕開けになり、日本の近代化を支えたが、その役割を終えた後、1974年に置き忘れたかのように無人島になった。その島は「端島」、通称「軍艦島」と呼ばれ、石炭によって日本の産業革命を支えた炭鉱の島である。もともと海面から突き出た岩礁に過ぎなかったこの島で石炭が発見されたのは江戸時代後期で、その後軍艦島は数回にわたり埋め立てが行われ、現代のような形になり、明治時代の

護岸が現在も島内に残っている。その護岸は、「天川（あまかわ）」と呼ばれる結合剤を用いた石積み工法でつくられた。1890年、軍艦島は、三菱の所有となり、海底炭鉱であるため、縦鉱が掘られ、海底深くから掘り出された石炭は、日本のエネルギー産業を支えた。

当時の軍艦島は、驚くほどに日本の最先端をいくものが多かった。日本初の鉄筋コンクリート造りのアパートや、テレビの普及率はすさまじく、狭い空間の中には人々の生活に必要なものがそろっていた。狭い島に多くの人々が生活していた軍艦島の人口密度は、当時世界一であった。しかし現在では、石炭産業の形跡は、炭鉱夫が作業を終えて入る3箇所の共同浴場部分や石炭を運んだベルトコンベアの支柱が残されるのみとなった。

【軍艦島の観光活用】

軍艦島の世界遺産登録にあたっては、長崎県を含む8県11市にある23の資産で登録への作業を行った。

1974年の閉山を経て、無人島になった軍艦島だが、1890年に三菱の所有となった後、2009年から島への上陸ツアーが開始された。上陸ツアー開始にあたり、見学可能エリアをバリアフリー化したが、台風により東屋のような屋根のある設備をつくることができなかつたため、比較的安価な単管パイプなどで簡易的な日差し除けなどを設置した。照り返しが強く、暑い日は日傘や帽子が必要になるが、暑さ対策として、コンクリートの床部分に暑さを防ぐペイントを施し熱中症対策をしている。台風などの影響で共用停止になってしまう場合や、上陸には波の高さなどの条件があり、その条件をクリアできなければ上陸し見学コースを回ることができないが、上陸できれば迫力のある高層アパート群などを間近で見ることができる。観光客の受け入れ態勢としては、平成19年から平成20年にかけて上陸するための整備を始め、整備費は1億300万円をかけた。見学ツアーは民間の船会社が午前5便、午後5便就航している。利用客は平成29年の319,495人が過去最高であった。コロナの影響で令和2年、令和3年と落ち込んだが、令和6年には236,961人に回復している。上陸客はやはり平成29年が過去最高を記録し、令和6年度には同じように回復している。軍艦島に訪れた方にアンケートを取り、どういった感想を持っているか聞いている中で、96パーセントの方々に満足していただけたと捉えている。

今後についてはまだ決定はしていないが、現在の見学範囲から範囲を広げていく

ことができるかどうかというところを検討しており、そうすることで一度来た人がリピーターとして再度来ていただけるようになればと考えている。

台風対策としては、以前は台風が来ると手すりなどが倒れてしまい、修繕に手間と費用がかかってしまったため、ガードパイプなどで手すりを作り、台風の時に取り外しておけるような工夫をしている。

その他、取組ではないが、今年1月期のドラマで軍艦島が舞台となり、3か月にわたって放送され、反響は大きかったと感じている。

IV 事業の成果・課題

登録するにあたっては、8県11市において登録するための作業をするのは大変であったが、連携による一番の効果は、PR費用5,000万円のうち、長崎市としては200万円を負担するだけでPRすることができたことである。ちなみに、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産については、2県6市での連携ということで軍艦島の連携と比べると規模は小さいものであった。

また、ドラマの効果についてはロケ地巡りにおける、いわゆる聖地巡礼の観光客がホームページなども参考にしながら訪れてくれていた。

課題としては鉄筋コンクリートの建物群に関しては大正、昭和の建物ため、壊れ朽ちてしまうのは仕方がないと捉えているが、明治日本の産業革命遺産としての石炭産業に係る構成遺産として、レンガ造りの建物と護岸の石積み工法や、石炭を運んだベルトコンベアの支柱に関しては保存していかなければならないことである。

V 日光市の施策への反映

軍艦島と日光市での対比というところやはり足尾銅山とリンクするところだと考える。例えば足尾を世界遺産として登録していくとなると、世界遺産登録にあたっては国内法で建物を守らなければならない、文化財の中で史跡と土地の中にある建物など、どの部分を守っていくのかの検討が必要になっていく。足尾銅山を世界遺産として登録していくには何を世界遺産として登録していくのかなど選定も難しくなると感じた。

VI 視察の所見

軍艦島は1890年を境に三菱の持ち物となり、閉山し無人島になった後、当時の行政区であった高島町が管理していくようになった。その後、市町村合併が行われ高

島町は長崎市に編入された。そして長崎市の管理の下、世界遺産登録されていくが、当時の担当者と文化庁との話し合いでは、建物に対して「壊れていくものは直しません」と主張したとのことであった。また、廃墟として捉えるということは、明治の近代化に貢献したものであるためそういう捉え方はしなかったとのことである。

しかし現状は、廃墟マニアや軍艦島を廃墟としてとらえている観光客の割合が多いということである。

日光市としても足尾から発信して観光客誘致のために世界遺産として登録を目指すのであれば、管理運営には様々な考え方の基に進めなければならないと感じた。一方でS L大樹は運行から数年を経過しているが、週末になるとまだまだ多くの撮影マニアの方々が多数訪れている。こういったニーズも軍艦島の観光客の傾向を見ると取り込んでいかななくてはならない要素であると感じる。広い市域を持つ日光市において、しっかりとしたコンセプトの基に、取組をしていくこともこれからは重要だと感じた実り多き視察であった。

(大島浩班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	こどもの城について			【長崎県諫早市】
	視察先担当課	地域政策部（こどもの城）	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

当市の子ども・子育て支援事業の現状については、妊娠期から出産後、就学後まで一貫した支援を提供している。具体的には、子育て支援センターやオンラインの「ニコニコ子育て応援サイト」を通じて、子育て相談や情報発信を行ったり、ひとり親家庭支援や子育て世帯への経済的負担の軽減のため、独自の施策も行っている。

課題としては、男性の育児参加の遅れ、多様化する保育ニーズへの対応、特別な支援が必要な家庭への支援や地域ごとのサービス格差などが挙げられるほか、少子化や核家族化により、子どものうちから人と人との繋がりを学ぶ機会が希薄になっているため、そういったことを学ぶ子育て支援策の構築が挙げられる。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

日光市の現状と課題を踏まえ、長崎県諫早市で行っている、「豊かな自然と、開放感のある屋内スペースがあり、誰でも自由に利用することができるレジャー施設ではなく、学びの施設である『こどもの城』が目標に掲げる、「子どもたちが『生きる力』を培うこと」の「生きる力」とはどういったことなのかを視察することは有用と考え、視察を実施した。

III 事業の取組内容

【開所に至った背景】

- ・ 合併後初の市長選挙の公約であった
- ・ 当時、毎年のように長崎県内で発生していた青少年による重大事件が背景にあり、県の教育長経験者であった市長が当選したため、計画を進めた
- ・ しかし、市民や議会も、設置場所などを巡り、決してもろ手を挙げて賛成したとは言えないが、子どもの施策であるため、可決し計画が進んだ
- ・ 初代館長として就任した池田尚（ひさし）氏は、国立諫早青少年自然の家から諫

早市に割愛して、開館前から市内の親をまわり、ワークショップを開催し、機運醸成に努めた

- ・その過程において、教員や市職員などの理解を得ながら、ボランティアとして集まった人たちで、平成21年3月20日に開設した

【運営方法】

- ・現場重視（館長室廃止）
- ・直接的なふれあいを重視
- ・体験学習法を取り込んだ運営方法
- ・「人と遊ぶ」施設であることを随所で啓発（人が最高の遊具）

【管理及び運営方針】

- ・毎日、現場を点検（特に、消防設備や人工的な遊具）
- ・職員間の情報共有システムは「ホウレンソウよりシュンギク」
- ・企画においては、常に「人が先」

【利用者の実績】

- ・コロナ以前は、年間10万人超
- ・平日は市内が80%、土日は市内50%（市外・県外50%）
- ・夏休み・春休み期間中は、県外からの利用者率が高くなる
- ・平均すると、年間に約90件のカウンセリングがある

【ボランティアの登録】

- ・1. 5時間のリスクマネジメント研修を受講した後、登録となる
- ・合言葉は、「できる人が、できる時に、できることを」
- ・決して、施設側の安労働力と考えてはならず、市民の学びの機会である
- ・集「め」てはならない。集「ま」ることを重視
- ・市内の大学に職員が授業に行くなどすると、活動につながることもある

【館内での遊び】

- ・乳幼児室：3歳くらいまでの乳幼児が安心して遊べるスペース
- ・プレイルーム：屋内施設のため、天候に関わらずいつでも体を動かして遊べる

【体験イベント・講座】

- ・自然体験：沢登りや森を歩くイベントなど家庭ではなかなか体験できない活動をスタッフの引率のもとで行っている
- ・創造活動：工作教室や様々なテーマの体験講座を実施し、子どもの想像力や表現

力を育む

- ・親子参加イベント：親子で一緒に楽しめるイベントも多く開催され、家族のふれあいの場を提供している

【その他】

- ・ボランティアによるサポート：スタッフだけでなく、多くのボランティアが運営に携わっており、イベントなどを盛り上げている
- ・情報発信：ブログやウェブサイトを通じて、イベント情報や施設の利用案内を発信している

【利用案内】

- ・開館時間：午前9時から午後5時まで
- ・休館日：毎週月曜日（月曜日が祝日・休日の場合は翌平日）、年末年始
- ・入館料：無料

【利用者の感想】

- ・概ね好評であると分析している（人が遊び相手であること、赤ちゃんを抱くなど身体接触を伴った運営で助けられていること、無料であること、子育ての悩み軽減に繋がっていることなど）

IV 事業の成果・課題

【成果】

昔はご近所さんとの交流も盛んで、地域全体で子どもを見守っていたが、現在は全てを母親が一人で背負わなければいけない構造になってしまっているため、なかには、子育てに疲れてしまうお母さんや、「育児ノイローゼ」に陥ってしまう方もいる。そのような中で、こどもの城は、せめてここにいる時間は、子どもを預けて、お母さんに子育てを休むことを推奨してくれる施設である。

多くの施設が「お子さんから目を離さないでください。」という中、こどもの城は正反対のアプローチをしており、手の空いたお母さんは、持ってきたお弁当をゆっくり食べたり、ほかのお母さんやスタッフの方とおしゃべりしたり、リラックスした時間を過ごすことができる。スタッフの話では、「現代のお母さんには、この時間が必要なんです。」とのことであった。そのことにより、子育てに関する悩みを持った方も、ここに来れば先輩お母さんもいるため、アドバイスを得られたり、同じ子育て世代のお友達を作ることができたり、お母さんにとって憩いの場や駆け込み寺

の機能も担っている。そういったことから、子どもたちの個性や考える力を育むことや、親御さんの子育てをサポートする独自の取組（生きる力を育むプロレスごっこなどのちょっと野蛮な取組）を行っていることが、成果として挙げられる。

また、子どもに対しての成果としては、危険な沢登りをして、スタッフが事前に何度もシミュレーションを行い、事故が起こらないように徹底されていることや、失敗して体のバランスを崩しても必ず手の届くところにスタッフを配置し、自分や相手の身を守るためにどうすれば良いかを子どもに考えさせることを通じて、子どもたちの「生きる力」が育まれていることも成果であるとのことであった。

【課題】

施設の維持管理やイベント開催には費用がかかるため、公費が基本となるが、老朽化による改修費用や運営コストの増大が課題として挙げられる。また人材について、スタッフの70パーセントが会計年度任用職員であるため、いかに専門性を有するスタッフを育成・確保するかも課題であるとのことであった。

【今後の展開】

現館長が今年度末で役職定年を迎えることから、今後は、こどもの城未経験の館長が就くことが予想されるため、「やり方（手法、方法）」に変化があることを前提に、「あり方（コンセプト、目的）」を継承していくことが大切であると考えているとのことであった。

V 日光市の施策への反映

- ①学校の統廃合により、廃校となった施設の利活用の選択の一つとしての検討
- ②日光市の自然を活用した子育て支援の検討

VI 視察の所見

今回視察を行い、現在の日光市の「子育て支援」は、決して他の自治体に引けをとっているとは思わないが、当市にも多くの自然が点在していることから、今後は、自然を取り入れた子育て支援の方法も模索していくことで、人と人との関りが希薄になっている時代的問題の解決に繋がり、そしてなにより、子どもが今後成長していく段階において強く、たくましい人間形成にも繋がるのではないかと考えた視察であった。

(斎藤久幸班員)

令和7年（2025年）12月25日

行政調査特別委員長 齋藤久幸様

行政調査特別委員会第4班
班長 川村寿利

意見交換会の結果について

行政調査特別委員会第4班意見交換会の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 日 時 令和7年12月17日（水）午後2時00分
2. 会 場 委員会室
3. 実施内容 1) 子ども教育の連携（幼保小中の連携）の推進について
視察先：埼玉県草加市
視察事項：子ども教育の連携（幼保小中の連携）の推進
について
4. 出席者 班員3名（欠席：川村寿利議員）
教育委員会事務局学校教育課職員

5. 結 果

1) 意見概要

《学校教育課》

- ・幼稚園から小学校、小学校から中学校の接続という言葉で何度もこれが課題だということが出てきた。これはまさに日光市も本当に強く感じており、連携は重要だなというふうに考えている。
- ・現在策定を進めている学校教育の基本計画、それからマネジメント実行計画、これはまさに接続をいかにスムーズにしていくかということが課題の中の一つの大きな要素になっている。
- ・小学校6年、中学校3年、これはもう昔からずっと続いている制度だが、昔とは成長・発達度合いや、勉強の進み具合も違っている。そんな中でのギャップ、また生活面でのギャップもあり、今まで中学校でやっていたことが、小学校の時代から始まったりしている。特に英語は小学校の教育課程の中に入っていて、特に日光市は、独自に早期英語教育として、幼稚園・保育園から行っている。実はそういういった取組が、幼保小連携、中学校への接続、そこをスムーズにするという、大きな取組の一つになっている。
- ・まだまだ幼稚園・保育園の職員と、小学校の職員との連携はこれで十分であるということはないので、お互いに理解し合うことがとても大切なことであるため、連携をさらに充実していくように取り組んでいる。
- ・少人数から大人数の学校に行く子供のストレスは大きい。小さいうちから、集団生活が送れ、大勢の人たちの中で強く生きていけるように、環境を作ることが行政の役目であると感じる。マネジメントの観点であるとか、小中一貫校として、さらには義務教育学校として継続した環境を用意する重要性を感じている。

《委員》

- ・草加市での幼保小中連携事業の説明の際、連携が取れていると、いじめや不登校の初期対応がスムーズにできるという話があった。
- ・自主性を尊重する教育が、これからますます必要ではないか。またそのことによって、いじめの減少にも繋がっていくのではないか。
- ・中学校区という考え方でいくと、中学校の立地条件やアクセス、いろいろな環境によって、小学生の考え方に違いが出る等、少し影響を与えてしまうのではない

かと感じた。

- ・日光市の場合、やはり課題は市域が広く、人口密度が大変低いことであるため、子供たちのケアは大変だと思う。今後は学校ごとの児童・生徒数のギャップは広がり、統廃合も進んでいくと思うが、日光市ではケアの下地ができていること分り大変良かった。
- ・草加市の事例の中には、日光市で取り入れた方がいいのではないかとということもたくさんあったため、その辺も少し加味しながら、今後の連携に繋げていってほしい。

2) 感想・所見

まず視察の報告を行い、その後、執行部からの質問に委員が答える従来の方式ではなく、フリートーク方式を進めた。

当市の現状も改めて説明いただきながら、取組内容等について、草加市と共通点や相違点などを確認しながら終始リラックスモードの中で意見交換をすることができた。当市も着実に幼保小連携を進めていること、また小中の連携も進め、小中一貫教育の充実や、今後、義務教育学校なども視野に入れながら、さらに連携を進めていくことも確認できた。

草加市は、平成23年度から取組をスタートさせ、15年目を迎え、内容も充実してきており、連携に関わる保育士・教職員の方々の理解も進んでいる状況である。

当市では、幼保小連携を進め、小中一貫教育、さらには義務教育学校化を検討していくこととしているが、草加市の掲げる幼保小中までの切れ目のない連携した教育への取組についても検討を進めていってほしい。

また、10年後を見据えると、少子化もさらに加速することが想定されるが、日光市の子どもたちの健やかな成長と、地域への愛着や誇りの醸成のため、学校と家庭・地域と共に連携・協同した日光の教育を進めていってほしい。